

■ 数値目標

施策の充実・強化につなげるために、施策の目標に対する達成度を測る指標を設定します。

基本方向 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

30の取組事項(中項目)	番号	数値目標名	当初値	目標値
			(R2年度)	(R8年度)
I 次代を担う「人財」の育成				
(1) 学校教育の充実	1	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(教育事務所別)[公立小学校]	国語: 5 地区 算数: 2 地区 (R3年度)	全地区 (国語: 6 地区) 算数: 6 地区
	2	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(教育事務所別)[公立中学校]	国語: 1 地区 数学: 1 地区 (R3年度)	全地区 (国語: 6 地区) 数学: 6 地区
	3	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数(教育事務所、小中学校、男女別)[公立小中学校]	18 区分 (R1年度)	全区分 (24 区分)
(2) 未来へはばたく青少年の応援	4	同一校区内にある放課後児童クラブと放課後子供教室・アンビシャス広場が連携して体験・交流活動を行っている割合	73.7 % (R3年度)	100%
	5	国民体育大会における男女総合成績順位	11 位 (R1年度)	8 位
(3) グローバル社会で活躍する青少年の育成	6	中学校卒業段階で CEFR A1レベル相当(英検3級程度)以上を達成した生徒の割合[公立中学校]	46.9 % (R1年度)	60.0 %
	7	高等学校卒業段階で CEFR A2レベル相当(英検準2級程度)以上を達成した生徒の割合[県立高等学校]	48.5 % (R1年度)	60.0 %
(4) 産業人材の育成	8	新たな成長分野における中核人材の育成人数	1,750 人/年	13,000 人 (5年間累計)
	9	観光産業を支える人材の育成人数	950 人/年	5,000 人 (5年間累計)
	10	新規就業者数(農林漁業)	500 人/年	2,630 人 (5年間累計)

30の取組事項(中項目)	番号	数値目標名	当初値	目標値
			(R2年度)	(R8年度)
2 世界から選ばれる福岡県の実現				
(1) 国内外からの戦略的企業誘致	11	企業立地件数	54 件/年	300 件 (5年間累計)
	12	県及び市町村による産業用地の整備着手面積	—	100 ha (5年間累計)
	13	特区制度を活用して設備投資を行った企業数	164 社 (累計)	300 社 (累計)
(2) 企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進	14	中小企業の海外展開成約件数	30 件/年	165 件 (5年間累計)
	15	延べ宿泊者数(外国人)	426 万人泊 (R1年)	532 万人泊 (R8年)
	16	県産農林水産物の輸出額	38.1 億円	72.0 億円
	17	福岡空港の新規国際路線誘致数	—	4 路線 (累計)
3 ワンヘルスの推進				
(1) ワンヘルスの推進	18	ワンヘルス宣言事業者登録数	—	11,000 件 (5年間累計)
4 移住定住の促進				
(1) 移住定住の促進	19	県外からの移住世帯数	876 世帯/年	5,000 世帯 (5年間累計)
	20	ふくおかファンクラブ会員数	2,270 人 (累計)	8,000 人 (累計)
5 デジタル社会の実現				
(1) 地域社会と行政のデジタル化	21	国が示すオンライン化を推進すべき手続のオンライン化達成率	25.8%	100 % (R7年度)
(2) 産業のデジタル化	22	中小企業におけるDXの実践割合	9 % (参考値:全国)	40 %
6 グリーン社会の実現				
(1) 脱炭素化の推進と産業の育成	23	温室効果ガスの総排出量の削減率	22.9 % (H30年度)	38.3 %
	24	再生可能エネルギー発電設備導入容量	269 万kW	405 万kW
7 成長産業の創出				
(1) 新たな成長産業の創出	25	成長産業分野への新規参画企業数	89 社/年	500 社 (5年間累計)
	26	県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数	34 件/年	200 件 (5年間累計)
	27	新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数	9 社・団体/年	75 社・団体 (5年間累計)
(2) 創業、ベンチャーの支援	28	1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	12 社/年 (R2年)	80 社 (5年間累計)

基本方向 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる

30 の取組事項(中項目)	番号	数値目標名	当初値 (R2年度)	目標値 (R8年度)
施策(小項目)				
8 中小企業の振興				
(1) 経営基盤の強化	29	県の支援により生産性が向上した中小企業・小規模企業者数	34 社/年	500 社 (5年間累計)
	30	重点支援企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	263 社	300 社
(2) 新たな事業展開の促進	31	経営革新計画策定企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	207 社/年	1,000 社 (5年間累計)
	32	工業技術センターの企業への技術移転件数	22 件/年	120 件 (5年間累計)
(3) 小規模企業者の事業の持続的な発展	33	県の支援により生産性が向上した小規模企業者数	15 社/年	150 社 (5年間累計)
	34	重点支援企業である小規模企業者のうち売上または経常利益が向上した企業の数	223 社	250 社
9 農林水産業の振興				
(1) マーケットインの視点での生産力の強化	35	デジタルデータを活用した経営を行う経営体数(農林水産業)	285 経営体 (累計)	1,047 経営体 (累計)
(2) 「選ばれる福岡県」に向けたブランド力強化、販売の促進	-	県産農林水産物の輸出額(再掲)	38.1 億円	72.0 億円
	36	福岡フェア等における県産食材の取扱高	287 百万円	400 百万円
(3) 農林水産業の次代を担う人材の育成	-	新規就業者数(農林漁業)(再掲)	500 人/年	2,630 人 (5年間累計)
	37	新規農業法人数	40 法人/年	250 法人 (5年間累計)
	38	経営参画する女性農業者数	274 人 (累計)	420 人 (累計)
(4) 持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進	39	ワンヘルスの実践に取り組む経営体数(農林漁業)	-	6,000 経営体 (5年間累計)
	40	国際水準GAPの認証取得数	37 件 (累計)	60 件 (累計)

30の取組事項(中項目)	番号	数値目標名	当初値 (R2年度)	目標値 (R8年度)
施策(小項目)				
10 地域と調和した観光産業の振興				
(1) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化	41	旅行消費単価(日本人)	36,300 円 (R2年)	50,800 円 (R8年)
	42	旅行消費単価(通常入国外国人)	66,000 円 (R1年)	78,000 円 (R8年)
(2) 広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大	-	旅行消費単価(日本人)(再掲)	36,300 円 (R2年)	50,800 円 (R8年)
	-	旅行消費単価(通常入国外国人)(再掲)	66,000 円 (R1年)	78,000 円 (R8年)
	43	リピーター率	59.5 % (R1年度(参考値))	65.0 %
(3) デジタルマーケティングの強化	44	県の観光情報 SNS フォロワー数(国内向け)	85,008 人 (累計)	200,000 人 (累計)
	45	県の観光情報 SNS フォロワー数(海外向け)	197,570 人 (累計)	400,000 人 (累計)
	46	県の観光情報 SNS 記事閲覧数(国内向け)	217 万回	400 万回
	47	県の観光情報 SNS 記事閲覧数(海外向け)	400 万回	800 万回
(4) マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進	48	延べ宿泊者数(日本人)	1,616 万人泊 (R1年)	1,772 万人泊 (R8年)
	-	延べ宿泊者数(外国人)(再掲)	426 万人泊 (R1年)	532 万人泊 (R8年)
	-	リピーター率(再掲)	59.5 % (R1年度(参考値))	65.0 %
(5) 観光人材の育成、観光組織体制の強化	49	観光地域づくり法人及び観光地域づくり候補法人の数	11 団体 (累計)	17 団体 (累計)

30の取組事項(中項目)		番号	数値目標名	当初値 (R2年度)	目標値 (R8年度)
施策(小項目)					
11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり					
(1) 産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援	50	DX人材育成や人材不足分野対策等による新規正規雇用数	-	1,900人 (5年間累計)	
	51	高等技術専門校の就職率	87.3%	91.0%	
	52	民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練の就職率	80.9% (R1年度)	81.0%	
	53	技能検定の受検申請者数	4,805人 (R1年度)	5,300人	
(2) 求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援	54	若者就職支援センター就職率	79.3% (H30~R2平均)	80.0%	
	55	若者就職支援センター就職者の正規雇用率	85.4% (H30~R2平均)	90.0%	
	56	中高年就職支援センター就職率	55.6% (H30~R2平均)	63.0%	
	57	子育て女性就職支援センターによる就職者数	729人/年 (H30~R2平均)	5,000人 (5年間累計)	
	58	生涯現役チャレンジセンターによる進路決定者数	1,666人/年 (H30~R2平均)	10,000人 (5年間累計)	
	59	県内民間企業における障がい者雇用率	2.18%	2.34%	
	60	福岡障害者職業能力開発校の就職率	72.6%	73.0%	
(3) 誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり	61	民間教育訓練機関等に委託して行う障がい者委託訓練の就職率	53.7%	60.0%	
	62	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率(男性)	16.2%	34.7%	
	63	働き方改革実行企業(よかばい・かえるばい企業)の新規登録社数	172社/年	1,500社 (5年間累計)	
12 健康づくり、安心で質の高い医療の提供					
(1) 健康づくりの推進による健康寿命の延伸	64	健康寿命の延伸	平均寿命 男性 81.24年 女性 87.47年 健康寿命 男性 72.22年 女性 75.19年 (R1年)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	
(2) こころの健康づくりの推進	65	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	16.3 (R2年)	12.5以下 (R8年)	
(3) がん、難病対策の推進	66	がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人当たりのがん死亡者数)	74.9 (R1年)	68.4以下 (R8年)	
(4) 医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営	67	ジェネリック医薬品普及率(数量ベース)	76.1%	80.0%	
	68	福岡県ナースセンターの無料職業紹介事業等により就職した看護職員数	1,008人	1,680人	

30の取組事項(中項目)	番号	数値目標名	当初値 (R2年度)	目標値 (R8年度)
施策(小項目)				
13 スポーツ立県福岡の実現				
(1) スポーツ立県福岡の実現	69	スポーツイベント開催件数	275 件 (H30~R2平均)	405 件
	70	障がい者が参加できるプログラムを提供している総合型地域スポーツクラブの割合	34.5 %	100 %
	-	国民体育大会における男女総合成績順位(再掲)	11 位 (R1年度)	8 位
14 文化芸術の振興				
(1) 文化芸術の振興	71	文化芸術を直接鑑賞した県民の割合	69.0 %	76.2 %
	72	県立美術館入館者数	158,426 人 (H30~R2平均)	160,000 人
	73	企業等に有料で貸し出しされた障がいの者のアート作品数	-	210 件
15 ジェンダー平等の社会づくり				
(1) ジェンダー平等、男女共同参画の推進	74	市町村審議会等委員に占める女性の割合	32.9 %	40.0 %
	75	自治会長における女性の割合	9.6 %	13.7 %
	76	知事部局及び各種委員会事務局における本庁課長相当職に占める女性の割合	17.3 % (R3年度)	20 % (R7年度)
16 高齢者、障がいのある人への支援				
(1) 高齢者の活躍応援	-	生涯現役チャレンジセンターによる進路決定者数(再掲)	1,666 人/年 (H30~R2平均)	10,000 人 (5年間累計)
	77	総合型地域スポーツクラブにおける高齢者等の割合	24.00 % (R3年度)	35.78 %
(2) 地域包括ケアの推進	78	県内高齢者施設等における虐待発生率	0.16 % (R1年度)	0 %
	79	認知症サポーターの養成数	475,487 人 (累計)	664,000 人 (累計)
	80	高齢者向け住まい数	55,979 戸 (累計)	59,000 戸 (累計)
(3) 介護サービスの確保	81	介護職員の増加数	3,586 人/年 (R1年度)	9,500 人 (5年間累計)
	82	介護保険給付費の全国平均比	1.009 (R1年度)	1.000
(4) 障がいのある人の生活支援	83	障がいのある人の平均収入月額	全国 43 位	全国 10 位

30の取組事項(中項目)	番号	数値目標名	当初値 (R2年度)	目標値 (R8年度)
施策(小項目)				
17 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援				
(1) DV防止対策及び被害者支援	84	DV被害者支援に関する庁内連絡会議を設置した市町村数	49 団体 (累計)	60 団体 (累計)
(2) 子どもの貧困対策の推進	85	生活保護世帯に属する子ども(高等学校等卒業後)の大学等進学率	34.7 %	47.8 % (R7年度)
	86	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	4.6 %	3.8 %以下 (R7年度)
(3) ひとり親家庭の支援	87	ひとり親サポートセンター登録者の就職率	62.7 %	79.5 %
(4) 生活困窮者等の支援	88	頻回受診指導対象者に係る改善者割合	72.1 %	80.0 %
18 人権が尊重される心豊かな社会づくり				
(1) 人権教育・人権啓発の推進	89	県人権啓発情報センター来館者数	28,405 人 (H30~R2平均)	36,500 人
19 外国人材に選ばれる地域づくり				
(1) 外国人材が活躍できる地域づくり	90	留学生の県内企業就職者数	929 人 (R1年度)	1,220 人
(2) 海外との地域間交流・国際貢献の推進	91	県及び県内市町村と海外自治体等との継続的な国際交流事業の件数	60 件	72 件
	92	国際環境協力の案件数	14 件 (累計)	27 件 (累計)
20 安全で安心して暮らせる地域づくり				
(1) 暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進	93	性犯罪認知件数	251 件 (R3年)	190 件以下 (R8年)
	94	飲酒運転による交通事故発生件数	94 件 (R3年)	60 件以下 (R8年)
(2) 犯罪や事故のない地域づくりの推進	95	刑法犯認知件数	26,337 件 (R3年)	23,000 件以下 (R8年)
	96	ニセ電話詐欺被害額	7.6 億円 (R3年)	3.5 億円以下 (R8年)
	97	交通事故死者数	101 人 (R3年)	80 人以下 (R7年)
(3) 暮らし・食品の安全の推進	98	消費者安全確保地域協議会の人口カバー率	54 %	100 %
	99	食品営業施設等への監視指導実施率	66.8 %	100 %
	-	国際水準GAPの認証取得数(再掲)	37 件 (累計)	60 件 (累計)

30の取組事項(中項目)	番号	数値目標名	当初値 (R2年度)	目標値 (R8年度)
施策(小項目)				
21 地域の活力向上				
(1) 県内各地域の振興	100	人口の社会減の数値が改善した圏域数	—	10 圏域 (R8年)
	101	地域おこし協力隊員数	119 人	137 人
	102	乗合バス利用者数	269,132 千人 (R1年度)	維持
	103	地域鉄道利用者数	7,540 千人 (R1年度)	維持
	104	立地適正化計画を作成した市町村数	11 市町村 (累計)	19 市町村 (累計)
22 共助社会づくり、生涯学習の推進				
(1) NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進	105	NPO・ボランティアと県との協働事業件数	143 件	168 件
(2) 生涯学習の推進	106	「ふくおか生涯学習ひろば」へのアクセス件数	—	60,000 件
	—	県立美術館入館者数(再掲)	158,426 人 (H30~R2平均)	160,000 人
	107	県立図書館の図書貸出冊数	404,516 冊 (H30~R2平均)	460,000 冊
	108	県立社会教育施設の利用団体数	1,504 団体 (H30~R2平均)	1,900 団体
23 快適な環境の維持、保全				
(1) 循環型社会の推進	109	一般廃棄物最終処分量	176 千トン	171 千トン以下 (R7年度)
	110	産業廃棄物最終処分量	510 千トン (R1年度)	526 千トン以下 (R7年度)
	111	リサイクル技術の実用化件数	37 件 (累計)	49 件 (累計)
(2) 自然との共生と快適な生活環境の形成	112	生物多様性プラットフォーム(HP)アクセス数	177,391 件	266,100 件
	113	農地等の維持・保全に取り組む面積	41,545 ha	42,180 ha
	114	景観計画により景観に関して規制・誘導を行う市町村数	26 市町村 (累計)	30 市町村 (累計)

30の取組事項(中項目)	番号	数値目標名	当初値	目標値
			(R2年度)	(R8年度)
24 教育の充実				
(1) 学力、体力の向上	-	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(教育事務所別)[公立小学校](再掲)	国語: 5 地区 算数: 2 地区 (R3年度)	全地区 (国語: 6 地区) 算数: 6 地区
	-	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(教育事務所別)[公立中学校](再掲)	国語: 1 地区 数学: 1 地区 (R3年度)	全地区 (国語: 6 地区) 数学: 6 地区
	115	授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合[公立小学校]	65.5 % (R3年度)	全国平均以上 (※参考:全国平均 70.9 % (R3年度))
	116	授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う生徒の割合[公立中学校]	67.0 % (R3年度)	全国平均以上 (※参考:全国平均 71.5 % (R3年度))
	117	朝食を食べる習慣が定着している児童の割合[公立小学校]	93.1 % (R3年度)	全国平均以上 (※参考:全国平均 94.9 % (R3年度))
	-	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数(教育事務所、小中学校、男女別)[公立小中学校](再掲)	18 区分 (R1年度)	全区分 (24 区分)
(2) 豊かな心の育成	118	相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合[公立小中学校]	38.4 %	33.0 %以下
	119	相談・指導等を受けていない不登校生徒の割合[県立高等学校]	55.7 %	50.0 %以下
	120	不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合[公立小中学校]	33.5 %	38.0 %
	121	不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合[県立高等学校]	53.5 %	65.0 %
	122	PTAや地域住民が学校の諸活動に積極的に参加している学校の割合[公立小中学校]	小:94.9 % 中:85.6 % (R3年度)	全国平均以上 (※参考:全国平均 小:95.7 % 中:85.3 % (R3年度))
	123	非行者率 ※10~19歳までの人口1,000人当たりに刑法犯少年が占める割合	2.5 人 (R2年)	1.5 人以下 (R8年)
	124	再犯者数 ※14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数	336 人 (R2年)	180 人以下 (R8年)
(3) 個性や能力を伸ばす教育の推進	125	「科学の甲子園」全国大会における総合成績順位	13 位 (H29~R2平均) ※R1年度は中止	10 位
	126	キャリア体験活動への参加率	86.4 %	100 %
	127	個別の教育支援計画等による学校間の引継ぎの実施割合[公立学校(園)]	70.3 %	100 %
(4) 教育環境づくり	128	災害時の児童生徒の引渡し手順・ルールの策定率[公立小中学校]	72.7 %	100 %

30の取組事項(中項目)		番号	数値目標名	当初値 (R2年度)	目標値 (R8年度)
施策(小項目)					
25 出会い・結婚・出産・子育て支援					
(1) 出会い・結婚支援の推進	129	合計特殊出生率	1.41 (R2年)	上昇 (R8年)	
	130	「出会い応援団体」登録数	2,080 団体 (累計)	3,500 団体 (累計)	
	131	出会い応援イベントにおける参加者数	7,279 人 (H30~R2平均)	8,500 人	
	132	出会い応援イベントにおけるカップル成立率	38.7 % (H30~R2平均)	42.0 %	
(2) 妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実	133	産後ケア事業実施市町村数	32 市町村 (累計)	60 市町村 (累計)	
(3) 子育てを応援する社会づくりの推進	134	保育所等利用待機児童数	625 人 (R3年度)	0 人	
	135	子育て応援パスポート登録者数	52,254 人 (累計)	93,000 人 (累計)	
	-	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率(男性)(再掲)	16.2 %	34.7 %	
	136	放課後児童クラブ待機児童数	264 人 (R3年度)	0 人	
26 きめ細かな対応が必要な子どもの支援					
(1) 児童虐待防止対策の推進	137	子ども家庭総合支援拠点の設置数	10 市町村 (累計)	60 市町村 (累計)	
(2) 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援	138	里親等委託率	3歳未満 13.9 % 3歳以上就学前 24.5 % 就学期以降 24.7 %	3歳未満 60.7 % 3歳以上就学前 60.4 % 就学期以降 34.0 %	
	139	児童養護施設の子ども(高等学校等卒業後)の進学率	28.6 %	38.9 %	

基本方向 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる

30 の取組事項(中項目)	番号	数値目標名	当初値 (R2年度)	目標値 (R8年度)
施策(小項目)				
27 感染症対策の推進				
(1) 感染症対策の推進	140	全結核罹患率(人口10万人当たりの結核患者数)	10 (R2年)	7 以下 (R7年)
28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化				
(1) 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進	141	「氾濫推定図」の作成・公表数	100 河川 (累計) (R3年度)	全て公表 (累計 293 河川) (R5年度)
	142	15m 未満の県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策の実施橋梁数	34 橋 (累計)	全て実施 (累計 64 橋)
	143	高潮特別警戒水位の設定・公表数	—	全て公表 (累計 3 沿岸)
	144	特定建築物の耐震化率	88.5 %	100 % (R7年度)
29 地域防災力と危機管理の強化				
(1) 地域防災力と危機管理の強化	145	消防団員充足率	91.4 %	91.9 %
	146	自主防災組織の組織率	94.7 %	96.2 %
	147	避難行動要支援者の個別避難計画の作成率が70%超の市町村数	34 市町村 (累計)	60 市町村 (累計)

基本方向 将来の発展を支える基盤をつくる

30 の取組事項(中項目)	番号	数値目標名	当初値 (R2年度)	目標値 (R8年度)
施策(小項目)				
30 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備				
(1) 福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化	148	北九州空港の利用者数	33 万人	212 万人
	149	北九州空港の航空貨物取扱量	15,362 トン	42,000 トン
	150	鉄道利用者数	1,389 千人/日 (R1年度)	維持
(2) 道路、港湾の整備	151	鳥栖朝倉線(味坂 SIC(仮称)工区)の整備	—	完成 (R5年度)
	152	三池港コンテナ取扱個数	18,935 TEU	24,000 TEU